

# 保健福祉局 平成30年度 局運営方針

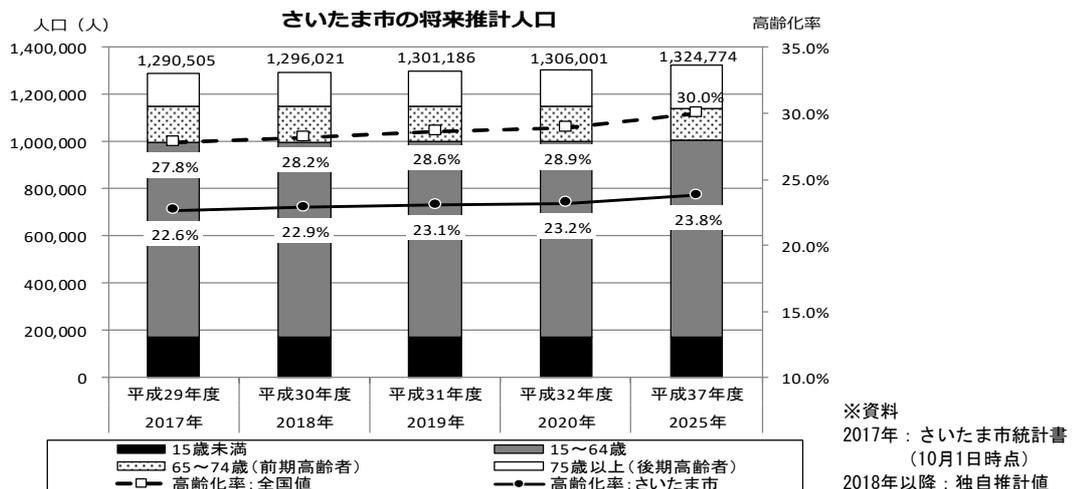
## 1. 主な現状と課題

本市は、平成26年3月に超高齢社会に突入し、急速に進展する高齢化により、今後は医療・介護・福祉・生活支援などの需要がさらに増加すると見込まれています。このような超高齢社会にあって健康寿命を伸ばし、市民一人ひとりが「健幸」に暮らしていくためには、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進や、生涯にわたって健やかでいきいきとした生活を営むための長寿応援施策の総合的かつ計画的な推進が必要となっています。

また、市民の皆様が安心・安全に暮らせるよう、子どもを安心して産み健やかに育てることができる環境の整備や、安定した医療提供体制の維持と医療機能の強化を図るための施設・設備の更新が急務です。

### (1) 超高齢社会対策

本市の高齢者人口は今後も増加が続くと見込まれます。平成29年10月の高齢化率は22.6%であり、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年には、23.8%に達する見込みです。



このような超高齢社会では、認知症の方や重度の要介護者が増加することが懸念されることから、「地域による助け合い・支え合い」の重要性を地域社会全体の問題として共有し、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた取組が急務となっています。

このため、地域活動団体等の多様な主体による社会参加の仕組みづくりや生活支援サービスの提供体制の整備を進めていくことや、市民が安心して長生きでき、一人ひとりが「生涯現役」として地域の中で引き続き活躍できる環境を整えて、高齢者の社会参加を促進し、活気あふれる社会を築く必要があります。

一方、超高齢化が進むにつれ墓地需要の増加が見込まれ、平成26年度の市民意識調査では、市営墓地の利用を望む声や承継者がいないことへの不安の声が多くなっており、また、自然に還るというニーズや墓地に対する市民の意識の変化に伴い、市営墓地の役割も変化を求められています。

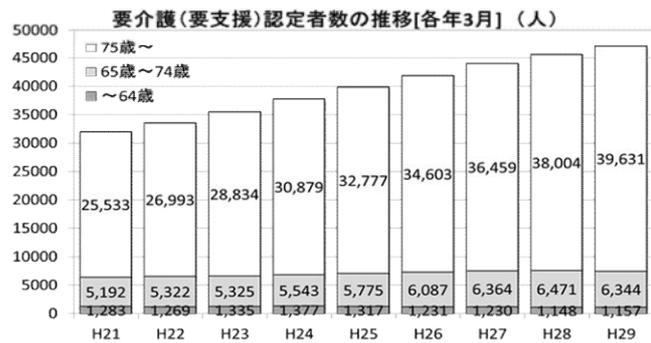
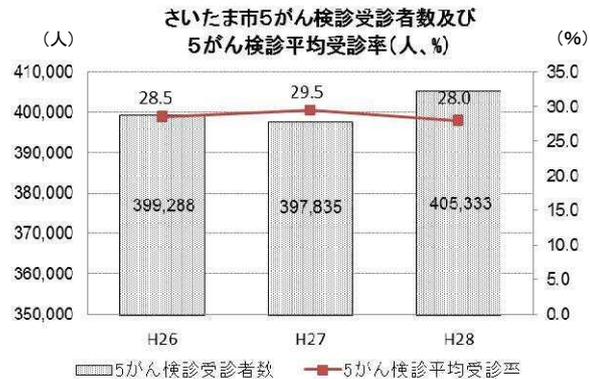
用地確保等の問題で新たな墓地整備が困難となっている中、平成28年度に策定した思い出の里市営霊園再整備基本計画に基づいた樹林型合葬式墓地等の整備により、市民のニーズや意識の変化に対応していく必要があります。

## (2) 健康づくり対策

本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。このため、ヘルスプラン21（第2次）及び第3次食育推進計画、並びにがん対策推進計画等の関連計画に基づき、生活習慣病予防に取り組むことが喫緊の課題となっており、平成28年度には健康マイレージをスタートしました。今後も手軽に楽しく取り組めるウォーキングの推奨や食生活の改善を通して、市民一人ひとりの生活習慣の改善とその維持につながる取組が必要です。

また、がんの早期発見・早期治療のためには、引き続き、がん検診の受診者数の増加を図っていくとともに、科学的根拠に基づく質の高いがん検診を実施する必要があります。

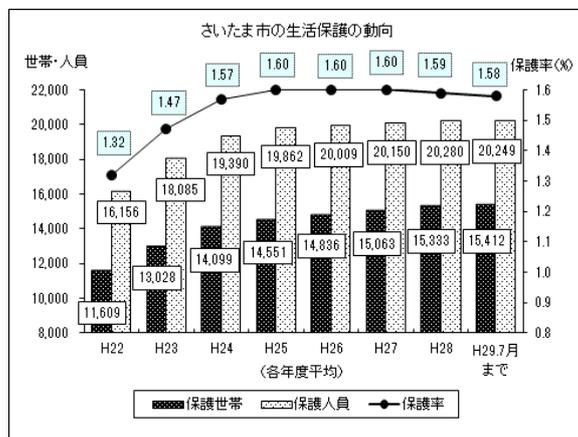
さらに、寿命が延び、年齢を重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなっていきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけではなく、いつまでも元気でいきいきと暮らすことが大切です。そのため、できるだけ多くの高齢者が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組めるように運動、栄養（口腔ケアを含む。）、社会参加を3つのキーワードとする介護予防や地域活動への支援策などを充実させ、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図ることが重要となっています。



## (3) 生活困窮者対策

厳しい社会経済情勢の影響を受けて、近年、生活保護受給者が著しく増加しましたが、最近では、雇用状況の改善もあり、受給者数は、ほぼ横ばいの状況で推移しています。

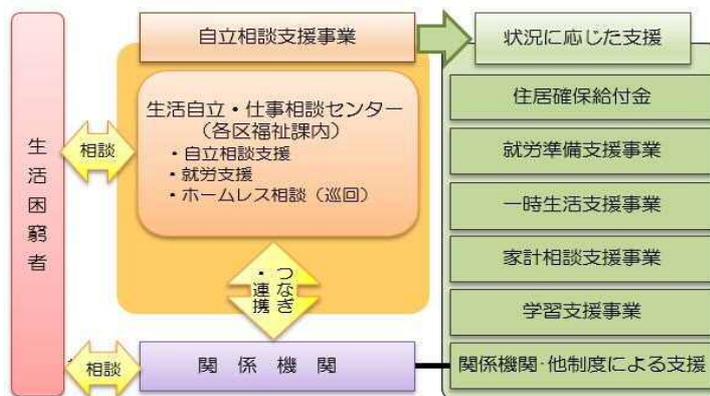
このような中、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者を支援する取組が全国的に進められており、本市においては各区福祉課に生活自立・仕事相談センターを設置し、生活困窮状態から脱却できるよう、支援を実施しています。



各区のセンターには、生活困窮者からの相談に応じて支援計画を策定する相談支援員のほかに就労支援員等を配置し、ジョブスポットを活用した就労支援、就労意欲の喚起や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援、家計管理能力を高めるための家計相談支援などを実施しています。また、生活困窮世帯の子どもへの貧困の連鎖を防止するために実施する学習支援については、課題を抱えているにもかかわらず事業に参加していない生徒に対して、参加を促す必要があります。

加えて、生活保護においては、不正受給に対する対応、後発医薬品の利用促進、無料低額宿泊所等事業者に対する検査・指導、施設入所者のアパート等への転居支援など、自立支援や適正化の取組を進める必要があります。

生活困窮者自立支援事業の実施体制



#### (4) 障害者支援

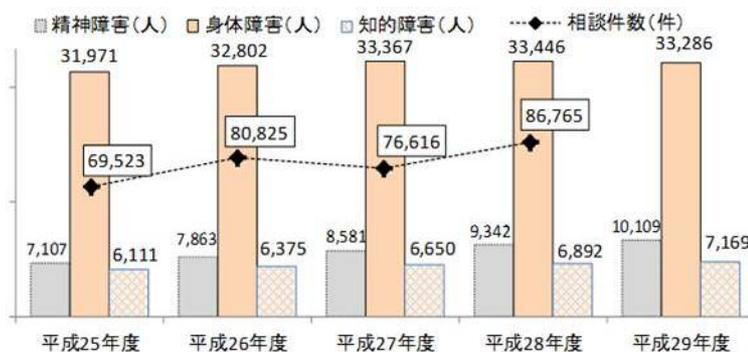
障害のあるなしに関係なく、誰もが自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる環境の整備が求められています。このため、地域社会に幅広く障害のある方に対する理解を深め、差別や虐待を無くすとともに、地域社会におけるスポーツ、文化芸術などの様々な活動において、障害のあるなしに関係なく、誰もが参加できる環境づくりを行う必要があります。

また、障害のある方一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを的確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供するために、相談支援体制の強化に取り組むとともに、地域共生社会の実現に向けて、地域ネットワークの構築を図る必要があります。特に、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく生活できるよう、精神障害者を支える地域包括ケアシステムを構築する必要があります。システムの構築には、各支援機関の専門職が協働してケア会議や訪問支援（アウトリーチ）を行うなど、保健・医療・福祉サービスを包括的に提供する丁寧な支援が必要です。

#### 近年の障害者福祉法制の動向

- 平成23年8月 障害者基本法(改正)  
障害者権利条約批准のために目的規定・国際協調等を調整
- 平成24年10月 障害者虐待防止法  
障害者に対する虐待を防止するとともに、養護者の支援を規定
- 平成25年4月 障害者総合支援法(改正)  
障害の範囲を拡大し、新たに難病を追加
- 平成28年4月 障害者差別解消法  
障害を理由とした差別の解消のための国や自治体の取組を義務化
- 平成30年4月 障害者総合支援法(改正)  
障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、新たなサービスの創設等

障害者数と相談件数の推移



※障害者数は、各年4月1日の手帳所持者数

さらに、障害者の社会参加意欲は大きく、就労意欲が高まる中、就労に関する相談が増加傾向にあること、及び発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる新たな環境整備、社会資源を開拓していく必要があります。

### (5) 地域保健対策

近年の疾病構造の変化や保健サービスに対する市民ニーズの高度化・多様化により、地域住民の健康と衛生を支える保健所を取り巻く状況も大きく変化しています。このため、保健所では、市民の安心・安全を確保するため、「コンプライアンス（法令遵守）」と「EBPH（科学的根拠に基づく公衆衛生）」の理念に基づき、衛生行政を進める必要があります。

母子保健分野では、安心・安全な妊娠・出産・育児が実現できるように、妊娠・出産包括支援センター等で、妊産婦を包括的、継続的に支援するとともに、産婦健康診査や訪問型の産後ケア等のサービスを活用し、切れ目ない支援体制の構築を図ることが求められています。

また、不妊等に悩む夫婦に対し、精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠や不妊・不育等に関する正しい情報の提供・知識の普及啓発を実施していく必要があります。



一方、予防接種制度は、毎年何らかの制度改正が行われています。

今後も疾病の発生予防やまん延防止及び市民の健康保持と安全・安心のため、国の動向を踏まえ、予防接種法に基づく定期の予防接種事業を適切に実施していく必要があります。

\* 予防接種の主な変遷（過去5年間）

年度	変更内容
H25	・子宮頸がん予防・ヒブ・肺炎球菌ワクチンの定期化
H26	・水痘・成人用肺炎球菌ワクチンの定期化
H27	・インフルエンザ4価ワクチンの導入
H28	・B型肝炎ワクチンの定期化
H29	・H28年度麻疹・風しん第2期対象者の接種期間を7月末まで延長

#### (6) 地域医療提供体制の整備

本市では、今後、高齢者数が増加し続けることに伴い、全体としての医療需要の増加や回復期・慢性期を中心とした疾病構造の変化が見込まれます。

そのため、埼玉県地域医療構想を踏まえた病院毎の機能分化・役割分担を進めるとともに、病院と病院の連携及び病院と診療所の連携をより推進します。

これらに加え、重層的な救急医療体制の整備など、地域医療の諸課題に取り組む必要があります。

このような中、本市が運営する唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。さいたま市立病院においては、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全経営の確立を図る必要があります。

また、施設及び設備が老朽化しており、安定した医療提供体制の維持と、医療機能を強化するために、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施し、地域がん診療連携拠点病院として質の高い医療の提供や、高度医療機器の整備、緩和医療を含めた診療体制の充実などを図っていく必要があります。



新病院完成イメージ

#### (7) 健康危機事案対策

近年、中東呼吸器症候群（MERS）や蚊媒介感染症、麻しん（はしか）のような新興再興感染症による健康危機事案への対策が求められています。

加えて、腸管出血性大腸菌やノロウイルスによる食中毒事案など、食品の安全性を巡る問題は後を絶ちません。環境面においても、有機溶剤等に係わる地下水汚染による健康危機事案が発生しています。

このように、予測困難な健康危機事案に対し、正確かつ迅速に対応するために、検査体制の整備・強化を進めていく必要があります。

## 2. 基本方針・区分別主要事業

超高齢社会にあつて、介護が必要な状態にあつても地域での自分らしい暮らし、身体面の健康だけでなく生きがいを感じる生活、安心・安全に暮らすための医療提供体制など、市民ニーズも増大し、内容も多様化しております。

こうした状況を踏まえ、保健福祉局では、局の担う分野を以下の7つの主要な柱に分け、局内6部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組を進めていきます。

(1) いつまでもいきいきと、安心して長生きできる長寿応援のまちづくりを推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	総振 創生	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進 課〕	140,108 (17,513)	143,835 (17,979)	全高齢者を対象に介護予防の普及・啓発、ボランティア育成、リハビリテーション活動支援を実施
2	総振 倍增	認知症高齢者等総合支 援事業 〔いきいき長寿推進 課〕	98,106 (41,551)	101,749 (44,674)	認知症になつても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの設置等、切れ目のない支援を実施
3	総振 創生	在宅医療・介護連携推 進事業 〔いきいき長寿推進 課〕	39,510 (7,606)	6,339 (1,236)	在宅医療と介護サービスを必要とする高齢者を地域で支えていくために、地域における医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進
4	拡大 総振 倍增 創生	アクティブチケット交 付事業 〔高齢福祉課〕	24,618 (24,618)	20,913 (20,913)	シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付
5	総振 倍增 創生	セカンドライフ支援事 業 〔高齢福祉課〕	3,287 (3,287)	8,500 (8,500)	(仮称)セカンドライフ支援センターの開設に向けて、関係機関による連絡会議を設置するほか、セミナー開催等による意識啓発を実施
6	拡大	高齢者等の移動支援 〔高齢福祉課〕	7,000 (7,000)	3,000 (3,000)	高齢者等がいつまでも住み慣れた地域で暮らすことができるよう、日常生活に必要な買い物や通院等の外出等、移動の手助けとなる支援策の検討

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組めます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
7	総振 倍增 創生	シルバーポイント (いきいきボランティアポイント) 事業 〔高齢福祉課〕	36,168 (4,522)	44,633 (5,578)	60歳以上の方が介護施設等においてボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯めたポイントを奨励金若しくはシルバー元氣応援券と交換し、又は福祉団体等に寄附をすることができる事業の実施
8	拡大 総振 倍增 創生	シルバーポイント (長寿応援ポイント) 事業 〔高齢福祉課〕	45,223 (45,223)	44,301 (44,301)	65歳以上の方がこの事業の登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントを付与し、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業の実施
9	総振 倍增	東楽園再整備事業 〔高齢福祉課〕	24,683 (24,683)	7,000 (7,000)	介護予防や健康増進につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に資する新たな余熱利用施設を整備
10	総振 創生	ヘルスプラン21 (第2次) 推進事業 〔健康増進課〕	1,692 (1,656)	3,177 (3,177)	健康づくり推進協議会等の開催、及びヘルスプラン21 (第2次) の8分野に係る普及啓発の実施
11	総振 倍增 創生	健康マイレージ 〔健康増進課〕	156,221 (156,221)	208,912 (208,912)	ICTを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施
12	総振 創生	食育推進事業 〔健康増進課〕	2,827 (2,824)	7,857 (7,856)	第3次食育推進計画の普及啓発及び重点目標である『三食しっかり食べる』と重点施策である「朝食」「共食」「協働」の推進
13	総振 創生	がん検診事業 〔地域保健支援課〕	3,951,420 (3,927,391)	3,978,373 (3,974,234)	がんを早期に発見し、がんによる死亡率を減少させるため、がん検診を実施
14	総振 倍增	生活習慣病重症化予防対策事業 〔国民健康保険課〕	76,715 (51,177)	100,072 (71,739)	生活習慣病のうち、特に糖尿病の重症化を予防するため、KDB (健診・レセプトデータ) から糖尿病の未受診・受診中断者を抽出し、文書及び電話での受診勧奨を実施 また、通院患者への6か月間の生活指導を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業  
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
15	新規	指定難病医療給付事業 〔疾病予防対策課〕	1,451,152 (760,616)	883 (883)	平成30年4月1日より、「難病の患者に対する医療等に関する法律」第40条の大都市特例が施行され、これまで埼玉県を実施主体としていた指定難病医療給付に係る事務が権限移譲されることに伴い、指定難病医療給付の支給認定及び医療費の公費負担を実施

## (3) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備するとともに、生活保護の適正実施を図ります。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
16	総振 増	生活困窮者自立支援事業 〔生活福祉課〕	152,311 (60,677)	156,922 (63,350)	生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、学習支援事業その他の支援を実施
17	総振	生活保護等就労支援事業 〔生活福祉課〕	146,092 (39,514)	146,092 (39,874)	生活保護受給者及び生活困窮者の自立を支援するため、就労支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援事業を実施、また、就労意欲の喚起や就労のための基礎能力の形成からの支援を行う就労準備支援事業を実施
18	総振	生活保護等居宅移行支援事業 〔生活福祉課〕	84,650 (21,311)	77,711 (19,888)	無料低額宿泊所及び法的位置づけのない施設等に入所する生活保護受給者等の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施

## (4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
19	総振	ノーマライゼーション普及啓発事業 〔障害政策課〕	7,458 (2,102)	7,331 (2,537)	ノーマライゼーション条例及びその理念の普及啓発を行うため、ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップ等を実施
20	新規 総振 成長	障害者文化芸術活動推進事業 〔障害政策課〕	2,047 (513)	0 0	障害者の文化芸術活動の活性化を図り、障害者の社会参加を推進するため、地域の芸術家等の派遣による文化芸術活動を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業  
増 … しあわせ増プラン2017事業総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
21	総振 増	グループホーム整備促進事業 〔障害政策課〕	23,700 (1,600)	0 (0)	障害者が自ら選択した地域で生活することができるグループホームを整備する事業者に対して補助金を交付
22	総振	障害者生活支援センター運営事業 〔障害支援課〕	287,261 (237,847)	287,261 (237,847)	障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施
23	拡大	日常生活用具給付等事業 〔障害支援課〕	312,352 (78,088)	253,129 (63,282)	重度の障害児者に対し、日常生活用具を給付又は貸与 紙おむつの支給対象を重度の知的障害者にも拡大
24	総振 増	障害者総合支援センター障害者支援事業 〔障害者総合支援センター〕	40,351 (40,287)	40,088 (40,003)	障害者の就労の促進を図るため、就労相談支援、ハローワーク等との関係機関との調整、雇用創出コーディネーターの事業所訪問による実習の場、就労の場の拡大、ジョブコーチの職場訪問による定着支援などを実施
25	新規 総振 増	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 〔こころの健康センター〕	450 (225)	0 (0)	国の新たな政策理念を受け、精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築のため、訪問支援（アウトリーチ）モデル事業の効果的な実施のための関係者研修の実施

## (5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境を整備します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
26	総振 増 創生	不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	326,054 (148,571)	257,980 (128,991)	不妊等に悩む夫婦に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の一部助成を行うなど、総合的な支援を実施
27	総振 増 創生	妊娠・出産包括支援事業 〔地域保健支援課〕	43,886 (14,632)	42,668 (14,224)	10区保健センターに整備した妊娠・出産包括支援センターを円滑に運営し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施
28	総振 増 創生	産婦健診・産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	43,968 (22,277)	2,241 (1,121)	産婦健康診査及び訪問型の産後ケアを実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業  
増 … しあわせ増プラン2017事業総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
29		予防接種事業 〔疾病予防対策課〕	3,244,052 (3,231,081)	3,208,761 (3,195,790)	予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関における個別接種により実施
30	総振	新生児マス・スクリーニング事業 〔保健科学課〕	42,764 (42,764)	42,821 (42,821)	市内医療機関等で出生した新生児を対象に先天性代謝異常等の新生児マス・スクリーニング検査を実施

## (6) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
31	総振 増 創生	小児・周産期医療推進事業 〔地域医療課〕	23,821 (13,096)	23,596 (13,795)	小児・周産期医療を充実させるため、市内の小児科等の関係者を委員とする委員会を開催し、また、分娩手当を支給する産科医療機関へ補助金を交付
32	総振 創生	地域医療啓発事業 〔地域医療課〕	431 (431)	431 (431)	地域医療提供体制を充実させるため、地域医療をテーマとした講演会等を開催し、また、かかりつけ医を普及・啓発するための啓発品を配布
33	拡大 総振 増	市立病院施設整備事業 〔病院施設整備室〕	14,584,165	6,126,677	市民に安心で、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施
34	拡大	市立病院高度医療機器整備事業 〔財務課〕	214,917	182,979	質の高い医療の提供及び病院機能拡充のため、神経内視鏡システム等の機器整備

## (7) 健康危機管理体制の充実を図ります。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
35		健康科学研究センター 検査機能強化事業 〔保健科学課、生活科学課、環境科学課〕	105,651 (104,770)	89,807 (89,807)	検査に必要不可欠な機器及び設備を計画的に更新・修繕し、健康危機に対する検査機能・能力を維持強化
36	総振	新興再興感染症対策事業 〔地域医療課〕	6,798 (6,798)	6,745 (6,745)	新たなインフルエンザ等の発生に備えて、医薬品や資器材を計画的に購入・備蓄・廃棄し、また、医療体制の整備等の対策を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
増…しあわせ増プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
37	総振	新興再興感染症対策事業 〔保健科学課〕	7,572 (7,572)	7,572 (7,572)	蚊媒介感染症などの新興再興感染症の検査を実施
38	総振	食の安全推進事業 〔食品・医薬品安全課〕	2,365 (2,365)	2,137 (2,137)	食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施
39	総振	食の安全推進事業 〔食肉衛生検査所〕	560 (0)	560 (0)	衛生的な食肉を提供するため、枝肉ふきとり検査の実施及び食肉衛生思想の啓発
40	総振	食の安全推進事業 〔生活科学課〕	107,468 (107,468)	110,320 (110,038)	保健所や食肉衛生検査所からの依頼による食品衛生法に基づく規格基準検査等の実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
健康増進課	若年層向けの自殺対策普及啓発物品の見直し	普及啓発のために配布する物品についての仕様を見直し、予算額を縮小する。	△ 280
健康増進課	骨髄移植ドナー助成費補助金の見直し	平成26年度の事業開始時からの利用実績を踏まえて、予算額を縮小する。	△ 140
健康増進課	食育に関する普及啓発物品の見直し	普及啓発のために配布する物品について見直しを行い、一部を統合することで予算額を縮小する。	△ 130
地域医療課	会議回数の見直し	過去の実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 102
大宮聖苑管理事務所	電気料の見直し	電気料が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 6,733
食肉衛生検査所	光熱費の見直し	過年度の実績を踏まえ、事務所等の電気代及び都市ガス代の予算額を縮小する。	△ 372
食肉衛生検査所	事務用消耗品及び定期購読書籍の見直し	過年度実績を踏まえ、事務用消耗品及び定期購読書籍の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 200
生活福祉課	ホームレス巡回相談事業の見直し	業務委託方式を採用し、生活保護等居宅移行支援事業と一体的に実施することにより、予算額を縮小する。	△ 211
障害政策課	職員研修に係る報償費や会場使用料の見直し	実績を踏まえ、報償費や会場使用料を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 544
障害支援課	窓あき封筒印刷製本費の見直し	過去の契約実績を踏まえ、1枚当たりの単価を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 356
障害支援課	知的障害児(者)等短期入所事業の見直し	利用実績が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 1,273
障害支援課	心身障害児(者)特別療育事業の見直し	利用実績が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 4,442
障害支援課	生活ホーム事業の見直し	利用実績が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 3,831
障害支援課	福祉タクシー利用料金助成事業の見直し	利用実績が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 6,844
障害支援課	軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業の見直し	助成の見込み額を精査することにより、予算額を縮小する。	△ 909
障害支援課	施設措置事業の見直し	措置費の見込み額を精査することにより、予算額を縮小する。	△ 819
障害支援課	日中一時支援事業の見直し	利用実績が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 3,193
障害支援課	移動支援事業の見直し	利用実績が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 14,326
障害支援課	心身障害者福祉手当給付事業の通知書封入封緘業務の見直し	過去の契約実績を踏まえ、1枚当たりの単価を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 286
国民健康保険課	納税通知書同封書類の見直し	配付物全体の見直しを行い、一部配付物を統合することで予算額を縮小する。	△ 2,507

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
年金医療課	健康診査受診券再発行件数の見直し	実績を踏まえて再発行件数を精査することにより、予算額を縮小する。	△ 280
年金医療課	会議参加に係る旅費の見直し	実績を踏まえて会議等参加人員を精査することにより、予算額を縮小する。	△ 483
年金医療課	窓口で利用する消耗品及び書籍購入の見直し	実績を踏まえて消耗品や書籍として購入するものの数量等を精査することにより、予算額を縮小する。	△ 4,041
年金医療課	端末利用に係る通信回線料の見直し	利用頻度の低い端末を廃棄することで通信回線料を削減し予算額を縮小する。	△ 858
年金医療課	印刷物の作成部数の見直し	印刷物の必要部数を精査することにより、予算額を縮小する。	△ 349
高齢福祉課	日常生活用具支給台数の見直し	支給見込台数について、実績を踏まえて見直し、予算額を縮小する。	△ 475
高齢福祉課	訪問理・美容サービスの見直し	利用者見込数について、実績を踏まえて見直し、予算額を縮小する。	△ 5,076
いきいき長寿推進課	認知症サポーターステップアップ講座開催事業の見直し	認知症サポーターステップアップ講座について過年度の実績を踏まえ、テキスト発注数を見直し予算額を縮小する。	△ 113
いきいき長寿推進課	若年性認知症支援事業の見直し	若年性認知症支援について過年度の実績を踏まえ、事業規模を見直したことにより予算額を縮小する。	△ 4,045
介護保険課	コピー機・FAX機賃借料及び使用料の見直し	一部機器の独自賃借をやめ、区役所共有機を使用することで、予算額を縮小する。	△ 453
地域保健支援課	がん検診事業に係る印刷物の見直し	印刷物の在庫管理及び精査をさらに徹底し、追加作成などの頻度を抑えることにより単価を抑え、予算額を縮小する。	△ 332
地域保健支援課	保健センターでの各種教室・健康診査・相談・訪問等に係る消耗品の見直し	各種教室で使用する消耗品について、一部、代用品を使用することにより、予算額を縮小する。	△ 135
地域保健支援課	児童虐待発生予防事業に係る印刷物及び医薬材料費の見直し	印刷物等の内容及び数量をさらに精査することにより、単価を抑え、予算額を縮小する。	△ 133
精神保健課	ソーシャルクラブ新規利用者の受理面接を担当する医師に支払う報償費の見直し	新規利用者の減少に伴い、受理面接の件数が減少しているため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 123
精神保健課	精神保健指定医に支払う報酬の見直し	精神保健診察実施件数が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 208
食品衛生課	食品衛生事業におけるリース機器の見直し	リース機器の契約先の見直しにより、予算額を減少する。	△ 103
保健科学課	年報の内容の見直し	年報の仕様を見直し、予算額を縮小する。	△ 159
保健科学課	機器点検手数料の見直し	新たな業者に見積もりを依頼したことにより、予算額を縮小する。	△ 110
生活科学課	食品検査等に必要経費の見直し	検査に必要な器材や点検の必要な機器、参加する学会を見直し、予算額を縮小する。	△ 636

他65件